

て中止を求める署名を提出したが、本町の場合、町長はどう言ってもそれを受け取るのか。また2万5637筆の署名は、今後この開発に対してどのような効果があるのか。

▼下村賢彦町長

いろいろな意見があることは承知をしている。しっかりと意見を伺いした上で受け取りをしようと思っている。反対署名というのは多くの方の意思表示であると思っている。この事業への影響については実施主体は事業者であり、事業者がどう捉えるかだと考える。

▼山崎悦子議員

南海トラフ大地震が想定される中で年間数ミリ、数センチずつ緩んだ大地、開発されて事故につながるかもしれないという土地に人が住んでいけるのかと、心配なところ。住民の思いが集まった署名なので、応援していただきたい。国見山にはクマタカなどの野生生物があり、人間の存続もかかっている。CO₂の排出に結果を求めていくのであれば、本町にとっては自然を保護する、森を残していくということが一番効果があるのではないか。

Q&A 15

問 観光開発について
答 地域を盛り上げたい

▼山崎悦子議員

三山ひろしさんが歌っている『杉の大杉』。町内では社会福祉協議会の力添えもあって『杉の大杉』を元 bodies もやられて、体を動かしながらする愛唱歌にもなっている。これを盛り上げるためにはポスターも必

要だと思う。杉地区でも新年会や八坂神社の春祭りなどであった。人が集まると大変嬉しく、楽しく、たくさん笑うことができる。皆さんが町のために「あんなことやったらえいのに、こんなことできる」との思いが聞ける。福寿草祭りでも、福寿草

▼下村賢彦町長

ポスターを張り出すということは、事務所との関係や肖像権、各種権利等の調査も必要。独自に作るのであれば、許可等も必要となる。地域の方が『杉の大杉』の曲を使って地域を盛り上げたい、三山ひろしさんの曲もPRしたいという思いが強く、それが活性化につながるのであれば、検討するのかもしれないか

▼山崎悦子議員

地元の産品である碁石茶や赤牛、ジビエを正規で購入すると高額で、原価が高くなった場合の補助はあるか。

▼下村賢彦町長

今回の予算の中には、その支援策は計上していないが、提案や方法を相談いただけたらと思う。

Q&A 16

問 移動投票所の開設について
答 移動支援の開始を目指し検討する



重森一宗 議員

者を対象に、大豊町役場第一会議室と大豊町総合ふれあいセンターでの期日前投票期間における移動支援を目指し検討をする。具体的な方法等については、先進的な事例などを参考にしながら有権者の要望に配慮されるよう検討中である。

▼重森一宗議員

移動投票所、過疎地を走る。との報道があり、過疎地域で交通に不便な高齢者等が選挙に参加している。本町にも移動投票所などが必要ではないか。何らかの手立てを検討する、との回答であったが、その後の経過を選挙管理委員長に問う。



池添修一 選挙管理委員長

3月1日の選挙管理委員会定例会において協議の結果、令和9年執行予定の大豊町議会議員選挙から、移動手段の確保が困難な有権

▼下村賢彦町長

予約式の公共タクシーというような位置づけで、現状の予約方式を踏襲しつつ、利用目的を問わない公共タクシーとして移動手段を確保したいという思いで、現在も協議中である。

Q&A 17

問 地域人口急減対策（特定地域づくり事業協同組合）について
答 課題は人材確保

▼重森一宗議員

本町のような、過疎地域での労働者不足の確保、併せて担い手や定住促進につなげる制度についての取り組みを問う。

▼下村賢彦町長

特定地域づくり事業協同組合は非常に有利な制度である。仮に運営する場合、3000万円の2分の1、1500万円を利用料金収入で賄い、残り1500万円は国から4分の1の750万円の交付金、残りの7

Q&A 18

問 二酸化炭素排出削減について
答 嶺北が一緒になり取り組む

重森一宗議員
本町では、ゆとりすとの森間伐支援プロジェクト（平成22年にJクレジット）として取り組み、前町長は

令和6年に大豊町ゼロカーボンシティ宣言をして、炭酸ガス削減に取り組んでいる。この取引制度の内容と、現在どのように進められているのか問う。

▼下村賢彦町長

大豊町ゆとりすとの森間伐支援プロジェクトとして平成22年11月4日から、Jクレジットは発行しており、既発行量は545トンで、そのうち販売可能量が245トンである。

令和7年度に参画した一般社団法人もりとみず基金において、森林Jクレジットの吸収系の販売促進や、Jクレジット発行支援、代行業務を行っている。高松市や金融機関などと連携して、香川県内の企業に対してクレジットの販売を目指しており、都内に本社がある大手企業への販売も進めている。

また、本制度の専門家や森林総合管理士（フォレスト）が在籍し、評価発行、審査対応、販売まで一括の対応が期待できるので、大豊町単独ではなく、嶺北が一緒に取り組んでいくと考えている。

主な質疑



小川智也 議員

地籍調査費について、令和7年度の地籍調査の進捗率は。また、令和8年度の予定は。



中澤巨 産業建設課長

令和6年度が88・6%で令和7年度が89・2%となっており0・6%の進捗である。令和8年度は2・78平方キロメートルで90・2%までの進捗率となる予定である。

▼小川智也議員

残り約10%は何年計画で終わらせるのか。

▼中澤巨産業建設課長

令和11年度までの十箇年計画で実施していたが、遅れが見込まれるため随時見直しを行う。

▼美濃明男議員

共聴施設整備事業費補助金の事業整備箇所と計画内容は。

▼平石稔総務課長

対象地区は戸手野と大王上・小川の2カ所で、老朽化に伴う共聴施設のケーブルを光に変更と、大王上・小川は受信点変更も行う。

▼山崎悦子議員

共聴施設の対象世帯数と個人負担は。

▼平石稔総務課長

対象の申請がまだ来てないので、世帯数はまだわからないが、受益者負担金は要綱で2万8千円になっており、減額を考えている。

▼山崎悦子議員

対象世帯数にかかわらず、受益者負担額はできるだけ抑えてもらいたい。